

事務事業名		総合計画実施計画進捗管理事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 13 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 ー ー ー ー ー 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課			
	課長名	新沼 徹			
	係名	企画係	電話 0192-27-3111		
	担当者	古澤 純悦	内線 229		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・現在の総合計画は、基本構想が平成23年度から平成32年度までの10年間、後期基本計画が平成28年度から32年度までの5年間と定めている。 ・実施計画は、計画期間を3年間とし、総合計画後期基本計画との整合を図りつつ、施策目的を達成するために必要な事務事業のうち、中長期的な調整が必要な主要事務事業について、財政計画との整合を図りながら年度計画を策定する。 ・実施計画登載事業は、基本計画の施策の体系と関連付けされた、必要最小限の主要な事務事業で構成し、取り巻く環境や財政状況の変化に対応するため、毎年度見直しを行う。 ・主な取組は以下のとおり。 ①実施計画の各課照会、②財政見通しの作成、③実施事業及び年度計画の調整、④実施計画の策定、⑤実施計画の進捗管理、⑥計画実施状況の議会への報告、概要の公表(市ホームページへの掲載)					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

①実施計画の各課照会、②財政見通しの作成、③実施事業及び年度計画の調整、④実施計画の策定、⑤実施計画の進捗管理、⑥計画実施状況の議会への報告、概要の公表(市ホームページへの掲載)。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

※前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・総合計画実施計画策定関係課(復興政策課、企画調整課、財政課)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施策の目的達成のために必要な主要事業について、財政計画との整合を図りながら適切に進捗管理する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出す。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 実施計画策定のための会議等開催数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 総合計画実施計画策定関係課数	課
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 事業実施率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	500	500	500	500	500	500
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
⑤活動指標		ア	回	7	6	6	6	6	6
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	課	3	3	3	3	3	3
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	60.2	90.2	84.6	90.0	90.0	90.0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0327	事務事業名	総合計画実施計画進捗管理事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 時期は不明であるが、従前から、市総合計画（基本構想、基本計画）に基づき、毎年度、実施計画（計画期間：3年間）を策定している。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 地方分権一括法の施行後、県との協議が不要になった。
 市復興計画、財政計画及び平成27年度に策定された市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図り、実施計画掲載事業を定めている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市議会各会派及び市内各地域から、復興計画掲載事業等の早期実施を求める要望がある。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	市財政の健全性を維持しつつ、東日本大震災からの早期復興に資するとともに、主要事業を計画的に推進するために実施計画を策定し、その進捗を適切に管理することは、自立した行政経営の根幹にかかわることであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	実施計画は、市民の意見、提言をいただきながら策定した市総合計画に掲げる各種施策の目的を達成するために実施する各年度の主要事務事業を取りまとめたものであり、当然、公共が関与すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	本事業は、市総合計画担当の企画調整課や復興計画担当の復興政策課、予算担当の財政課が連携して、中長期的な調整が必要な主要事務事業について、市復興計画、財政計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図りながら策定し、進捗管理することから、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	客観的に事務事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な事務事業の進捗が図られ、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	廃止した場合、主要事務事業の全体調整が図られず、予算編成に支障を来す。 また、財政計画が策定できないことから、健全な財政運営への影響が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	人件費のみの事務事業である。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	関係課等ヒアリングや調整会議資料の作成等を効率的に進めていることから、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	財政状況等の変化に対応した事業計画の策定及び進捗管理を行い、効率的で質の高い行政運営を推進することは、すべての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 通常業務に加え、震災からの復興に係る事業により注力し、かつ、地方創生に関する事業にも配慮しなければならないことから、実施計画の策定にあたっては、復興政策課及び財政課と連携を密にして策定事務を進める必要がある。 また、財政の将来見通しが厳しい中で、事務事業を効果的かつ効率的に実施するための財源確保が重要であり、有効な制度や資金の活用に関する調査・研究や関連情報の収集・提供に努める必要がある。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止	本事業は、市政を中長期的に展望するうえで不可欠なものであり、その重要性を踏まえた取組がなされている。 今後においては、「復興の総仕上げ」と地方創生に係る取組の連動を強く意識しながら、持続可能な地域社会を構築するうえで必要な事業を見極めたうえで、市政の根幹を担う主要事務事業を適切に管理しなければならない。